

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 北海道ガス株式会社（証券コード：9534）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内C P 格付	J - 1

### 格付事由

- (1) 札幌、小樽、千歳、函館、北見を主な供給区域とする都市ガス会社で、北海道における業界の主導的立場にある。供給区域では、灯油からの燃料転換による潜在需要が大きく、また産業特性から需要構成は商業用が約4割と高い。
- (2) 17年4月から都市ガスの小売が全面自由化されたが、現在のところ当社供給区域において一般家庭向け販売に新規参入するガス小売事業者は登録されていない。石狩 LNG 基地 2号タンク増設などに伴い減価償却負担が増す一方、積極的な新規需要開発によりガス販売量は増加基調にある。また、経営効率化の取り組みの進捗もあり、収益は底堅く推移すると見込まれる。財務面では高水準の設備投資が当面続くことが想定されるが、財務構成に及ぼす影響は限定的にとどまる見通しである。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 17/3期はガス販売量が堅調に推移したが、LNG 在庫に係るマイナス影響や減価償却費の増加などにより、経常利益は前期比ほぼ横ばいとなった模様である。18/3期は LNG 在庫に係るマイナス影響が一巡すると見られるほか、引き続きガス販売量の増加が期待できる。新規需要開発を進めて収益を拡大し、中期的に投資回収を図ることが課題である。
- (4) 16年12月末の自己資本比率が27.5%となるなど財務構成の改善はやや足踏みしている。石狩 LNG 基地内で18年10月の稼働を目指してガス発電設備の建設を進めており、当面は高水準の設備投資が続くことが想定される。ただし、設備投資額はおおむね営業キャッシュフローの範囲内に収まる見通しである。当社は中期経営計画において21/3期末の自己資本比率目標を30%としており、今後の財務改善の進捗に注目していく。

（担当）古川 聖治・青野 恭久

### 格付対象

発行体：北海道ガス株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2011年9月5日	2021年9月3日	1.238%	A
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2011年9月5日	2018年9月5日	0.751%	A
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2013年12月19日	2020年12月18日	0.554%	A
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2016年3月16日	2026年3月16日	0.395%	A
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	30億円	2016年3月16日	2020年3月16日	0.140%	A
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年3月14日	2024年3月14日	0.250%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
120%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額下方修正条項及び転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	50億円	2012年9月25日	2017年9月25日	0.15%	A
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	300億円	2015年10月11日から2年間		A	
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	200億円	J-1			

### 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年4月17日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：古川 聖治
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「都市ガス」（2011年12月7日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 北海道ガス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

#### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### 用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

#### NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル